



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 2025年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期	6,443	7.7	785	26.2	759	27.6	518	25.2
2024年7月期	5,981	△1.2	621	37.7	595	37.3	414	41.3

（注）包括利益 2025年7月期 518百万円（25.2％） 2024年7月期 414百万円（41.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年7月期	27.80	27.22	9.1	6.3	12.2
2024年7月期	22.72	22.19	7.8	5.1	10.4

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年7月期	12,037	5,949	48.8	314.75
2024年7月期	11,931	5,617	46.4	296.95

（参考）自己資本 2025年7月期 5,871百万円 2024年7月期 5,539百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△871	△193	122	2,411
2024年7月期	1,475	△135	△296	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年7月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	186	44.0	3.4
2025年7月期	ー	0.00	ー	11.50	11.50	214	41.4	3.8
2026年7月期（予想）	ー	0.00	ー	11.50	11.50		49.7	

（注）2025年7月期における一株当たり期末配当金については、10円から11.5円に変更しております。詳細については、本日（2025年9月12日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,132	△1.4	244	△51.6	210	△57.3	141	△57.3	7.61
通期	7,190	11.6	657	△16.3	607	△20.0	431	△16.8	23.12

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	18,672,849株	2024年7月期	18,672,849株
② 期末自己株式数	2025年7月期	18,638株	2024年7月期	18,335株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	18,654,284株	2024年7月期	18,238,041株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）
（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	4,736	12.2	653	14.5	662	18.5	485	51.9
2024年7月期	4,220	5.3	570	113.9	559	78.6	319	35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	26.04	25.50
2024年7月期	17.53	17.13

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	11,215	5,668	49.8	299.68
2024年7月期	11,025	5,369	48.0	283.63

（参考）自己資本 2025年7月期 5,590百万円 2024年7月期 5,291百万円

2. 2026年7月期の個別業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,465	8.3	208	△48.7	219	△48.8	164	△44.8	8.81
通期	5,768	21.8	531	△18.7	525	△20.7	393	△19.1	21.07

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、堅調な企業収益等を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、原材料及びエネルギー価格の高騰による物価上昇や不安定な海外情勢、関税の上昇の懸念などから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、防災・減災、国土強靱化のための対策により公共投資は堅調に推移し、東京都における上・下水道設備につきましても社会インフラの老朽化対策は喫緊の課題であり、各種対策工事の発注が継続して行われている一方、建設コストの高騰や建設従事者不足の慢性化、受注競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益増加に向けた施工期間の短縮及び工事コスト削減等に注力するとともに、新規工事の受注に努めてまいりました。また、事業領域、事業規模の拡充に向けた施工管理人員の獲得・育成にも注力してまいりました。

不動産事業におきましては、保有賃貸物件の収益の確保を目指し、入居率向上に向けた営業活動を強化するとともに、保有賃貸物件の販売、新たな優良賃貸物件の取得に注力してまいりました。

OLY事業におきましては、主要基盤である関東・東北圏における新規取引先開拓及び受注増加を目指した営業強化を継続するとともに、名古屋OLY営業所にて関東以南エリアにおける営業強化及び新規営業員の育成にも注力してまいりました。

通信関連事業におきましては、電気通信所内設備において保守運用業務の新規管理案件の獲得、新たな作業工種の受注にも注力し、売上総利益の増加を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は6,443,842千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は785,075千円（前年同期比26.2%増）、経常利益は759,656千円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は518,581千円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高5,915,940千円（前年同期比8.2%増）、売上高4,814,967千円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）503,577千円（前年同期比27.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の販売並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により売上高600,425千円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）116,737千円（前年同期比57.6%増）となりました。

(OLY事業)

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高594,237千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）89,581千円（前年同期比8.4%減）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、電気通信所内の保守・管理業務等により売上高449,345千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）75,177千円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、12,037,244千円となり、前連結会計年度末に比べ105,961千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少941,079千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少323,677千円、未成工事出金の増加259,747千円、不動産等支出金の増加29,986千円、販売用不動産の増加867,962千円、貯蔵品の増加17,816千円、有形固定資産の増加110,449千円、退職給付金に係る資産の増加19,857千円、繰延税金資産の増加22,847千円、投資その他の増加39,599千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、6,087,478千円となり、前連結会計年度末に比べ225,999千円減少いたしました。主な理由は、工事未払金の減少29,002千円、短期借入金金の減少395,708千円、未払金の増加27,926千円、未払法人税等の増加74,780千円、未成工事受入金の減少564,704千円、賞与引当金の減少55,133千円、役員賞与引当金の減少17,715千円、その他の流動負債の増加27,930千円、長期借入金金の増加705,279千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、5,949,765千円となり、前連結会計年度末に比べ331,960千円増加いたしました。主な理由は、利益剰余金の増加332,036千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,411,022千円と前連結会計年度末に比べ942,182千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は871,232千円(前年同期は1,475,606千円の増加)となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益759,656千円、減価償却費60,396千円、売上債権の減少323,677千円であり、資金の主な減少は、棚卸資産の増加1,175,513千円、未成工事受入金の減少564,704千円、未払消費税等の減少77,637千円、法人税等の支払額207,325千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は193,667千円(前年同期は135,332千円の減少)となりました。資金の主な増加は、定期預金の払戻による収入95,412千円であり、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出170,399千円、保険積立金の積立による支出14,671千円、定期預金の預入による支出105,015千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は122,717千円(前年同期は296,426千円の減少)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出1,800,000千円、長期借入金の返済による支出290,429千円、配当金の支払額186,776千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
自己資本比率 (%)	46.2	44.4	46.4	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	29.8	36.3	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	—	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	—	46.1	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2023年7月期、2025年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設事業を取り巻く環境は、防災・減災、国土強靱化に向けた動きも続いておりますことから公共投資は底堅く推移しており、老朽化対策、自然災害の激甚化対策の早急な対策ニーズが高まっている一方で、慢性的な建設従事者不足や建設コストの上昇による収益性の低下が深刻な問題となっております。

また、東京都における上・下水道工事におきましても、設備の老朽化対策問題、近年多発する豪雨問題、震災問題等の対策の実施が急務となっており、今後も各種対策工事の発注は継続して行われると予想されるものの、建設人財不足の深刻な状況並びに受注競争も激化している状況から、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境において、当社グループが行う各事業における当面の課題及び対応につきましては以下の方針に基づき実施していく予定です。

建設事業は、前連結会計年度におきましては、完成した工事における収益性の高い設計変更増額により完成工事利益の大幅な上積みが見られましたものの、当連結会計年度におきましては、機械式推進工事と比較し、収益性の低い既存設備を更生する工事の手持ち工事の多い状況から、前連結会計年度より完成工事高は増加するものの、完成工事総利益につきましては減少することが見込まれます。このことから、更なる工事施工日数の短縮、工事コストの削減に注力するとともに、機械式推進工事を主体とした工事の受注獲得に努め、完成工事総利益の増加を目指してまいります。

また、60年培ってまいりました都市土木における施工経験、施工ノウハウの若手人財への確実な継承を行うとともに、受注工事数増強に向けた人財の雇用・育成、1級土木資格取得強化に注力していくほか、公共工事の安定した受注基盤を持ち、優秀な技術者、施工実績を有する会社のM&A等によるグループ化も進め、完成工事総利益の向上に努めてまいります。

不動産事業における不動産賃貸、販売事業につきましては、保有賃貸物件の入居率向上に向けた営業に注力するほか、保有賃貸物件の販売を行うとともに、利回り、稼働率の良い新たな優良賃貸物件の取得も進めてまいります。

OLY事業におきましては、土木工事の発注者であります官公庁におけるOLY工法の設計採用に向けた営業に注力するとともに、主力の関東・東北圏における受注量増加に向けた営業及び名古屋OLY営業所を基軸とした関東以南エリア圏の営業体制の強化に注力してまいります。

通信関連事業におきましては、光回線作業受注量の低下が見込まれるほか、作業単価交渉の見通しが不透明なため、前連結会計年度より通信関連売上高、通信関連総利益の減少が見込まれます。このため、保守・管理業務の新規案件の獲得に引き続き注力するとともに、新たな工種、作業の受注増加に向け、職員の技術力向上教育に注力し、通信関連売上高、通信関連総利益の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2026年7月期）の業績の見通しといたしましては、売上高7,190,583千円、営業利益657,147千円、経常利益607,466千円、親会社株主に帰属する当期純利益431,301千円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、IFRS適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,516	2,506,436
受取手形・完成工事未収入金等	2,293,761	1,970,084
未成工事支出金	109,935	369,683
不動産事業等支出金	15,349	45,336
販売用不動産	4,895,561	5,763,524
貯蔵品	25	17,842
その他	109,168	97,374
貸倒引当金	△1,150	△805
流動資産合計	10,870,169	10,769,476
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	145,571	177,997
機械・運搬具（純額）	115,534	130,483
土地	441,973	505,047
有形固定資産合計	703,079	813,528
無形固定資産		
その他	1,246	800
無形固定資産合計	1,246	800
投資その他の資産		
長期貸付金	3,265	2,914
固定化営業債権	1,837	1,837
保険積立金	58,260	72,932
退職給付に係る資産	109,706	129,564
繰延税金資産	10,274	33,121
その他	182,073	221,672
貸倒引当金	△8,629	△8,604
投資その他の資産合計	356,787	453,438
固定資産合計	1,061,113	1,267,767
資産合計	11,931,283	12,037,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	373,796	344,793
短期借入金	686,883	291,174
未払金	25,088	53,014
未払法人税等	132,751	207,532
未成工事受入金	1,356,846	792,142
賞与引当金	105,608	50,475
役員賞与引当金	17,715	—
完成工事補償引当金	15,706	11,524
資産除去債務	—	13,766
その他	220,411	248,342
流動負債合計	2,934,808	2,012,765
固定負債		
長期借入金	3,313,354	4,018,633
役員退職慰労引当金	18,550	21,250
資産除去債務	13,766	—
繰延税金負債	1,090	—
その他	31,908	34,830
固定負債合計	3,378,669	4,074,713
負債合計	6,313,477	6,087,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,292	3,101,292
資本剰余金	1,039,450	1,039,450
利益剰余金	1,453,171	1,785,207
自己株式	△54,386	△54,462
株主資本合計	5,539,527	5,871,488
新株予約権	78,277	78,277
純資産合計	5,617,805	5,949,765
負債純資産合計	11,931,283	12,037,244

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高		
完成工事高	4,338,766	4,814,967
不動産事業売上高	676,170	600,356
O L Y事業売上高	548,516	579,173
通信関連売上高	418,279	449,345
売上高合計	5,981,732	6,443,842
売上原価		
完成工事原価	3,538,989	3,894,387
不動産事業売上原価	525,901	422,316
O L Y事業売上原価	414,409	451,523
通信関連原価	313,369	324,526
売上原価合計	4,792,670	5,092,754
売上総利益		
完成工事総利益	799,776	920,580
不動産事業総利益	150,268	178,039
O L Y事業総利益	134,106	127,650
通信関連総利益	104,909	124,818
売上総利益合計	1,189,061	1,351,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,300	130,200
従業員給料手当	106,415	103,613
退職給付費用	7,659	1,344
賞与引当金繰入額	18,821	20,908
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	2,700
役員賞与引当金繰入額	18,604	25,273
貸倒引当金繰入額	74	△99
地代家賃	27,815	27,929
支払手数料	48,493	55,672
減価償却費	7,370	8,358
租税公課	51,032	54,335
その他	156,915	135,776
販売費及び一般管理費合計	567,203	566,013
営業利益	621,857	785,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	170	1,620
未払配当金除斥益	1,344	1,297
その他	4,326	6,638
営業外収益合計	5,841	9,556
営業外費用		
支払利息	32,081	33,767
貸倒引当金繰入額	333	—
その他	6	1,208
営業外費用合計	32,421	34,975
経常利益	595,277	759,656
特別利益		
固定資産売却益	31,681	—
その他	19	—
特別利益合計	31,701	—
特別損失		
減損損失	20,977	—
その他	800	—
特別損失合計	21,777	—
税金等調整前当期純利益	605,200	759,656
法人税、住民税及び事業税	156,902	264,777
法人税等調整額	33,968	△23,702
法人税等合計	190,871	241,075
当期純利益	414,329	518,581
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	414,329	518,581
包括利益	414,329	518,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,329	518,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,001,265	939,423	1,178,883	△54,216	5,065,355	79,381	5,144,737
当期変動額							
剰余金の配当			△140,042		△140,042		△140,042
新株の発行 (新株予約権の行使)	100,027	100,027			200,054		200,054
親会社株主に帰属する当期純利益			414,329		414,329		414,329
自己株式の取得				△169	△169		△169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1,104	△1,104
当期変動額合計	100,027	100,027	274,287	△169	474,171	△1,104	473,067
当期末残高	3,101,292	1,039,450	1,453,171	△54,386	5,539,527	78,277	5,617,805

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,101,292	1,039,450	1,453,171	△54,386	5,539,527	78,277	5,617,805
当期変動額							
剰余金の配当			△186,545		△186,545		△186,545
新株の発行 (新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純利益			518,581		518,581		518,581
自己株式の取得				△75	△75		△75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	332,036	△75	331,960	—	331,960
当期末残高	3,101,292	1,039,450	1,785,207	△54,462	5,871,488	78,277	5,949,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,200	759,656
減価償却費	48,496	60,396
のれん償却額	16,524	—
減損損失	20,977	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	389	△369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,558	△55,133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,780	2,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,696	△17,715
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43,855	△19,857
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,822	△4,181
受取利息及び受取配当金	△170	△1,620
支払利息	32,081	33,767
固定資産売却損益 (△は益)	△31,681	—
売上債権の増減額 (△は増加)	354,033	323,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	274,786	△1,175,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,794	△29,002
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	286,502	△564,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,861	△77,637
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,712	△32,961
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,235	△11,005
未払金の増減額 (△は減少)	△3,935	28,083
未払費用の増減額 (△は減少)	10,103	107,498
その他	3,484	34,883
小計	1,631,184	△639,042
利息及び配当金の受取額	170	1,620
利息の支払額	△31,982	△34,775
法人税等の支払額	△123,765	△207,325
法人税等の還付額	—	8,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,606	△871,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,047	△170,399
有形固定資産の売却による収入	31,681	—
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	2,629	1,640
保険積立金の積立による支出	△50,260	△14,671
定期預金の預入による支出	△141,412	△105,015
定期預金の払戻による収入	91,809	95,412
その他	△232	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,332	△193,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,700,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△555,302	△290,429
株式の発行による収入	198,950	—
配当金の支払額	△139,904	△186,776
その他	△169	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,426	122,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043,848	△942,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,356	3,353,204
現金及び現金同等物の期末残高	3,353,204	2,411,022

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、ＯＬＹリース業、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業」、「ＯＬＹ事業」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

（２）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業：不動産の売買・賃貸等及び太陽光発電設備の販売、クローゼットレンタル業務を行っております。

ＯＬＹ事業：ＯＬＹ機材のリース業、鉄骨加工業を行っております。

通信関連事業：通信回線の保守・管理業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,338,766	676,170	548,516	418,279	5,981,732	—	5,981,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,898	—	17,898	△17,898	—
計	4,338,766	676,170	566,415	418,279	5,999,630	△17,898	5,981,732
セグメント利益	394,599	74,048	97,757	55,451	621,857	—	621,857
セグメント資産	3,016,760	5,235,691	546,657	400,718	9,199,828	2,731,454	11,931,283
その他項目							
減価償却費	3,147	7,782	36,745	820	48,496	—	48,496
のれんの償却額	16,524	—	—	—	16,524	—	16,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	429	9,682	55,865	2,350	68,328	—	68,328

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△17,898千円は、セグメント間取引消去△17,898千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,731,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,814,967	600,356	579,173	449,345	6,443,842	—	6,443,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	15,063	—	15,132	△15,132	—
計	4,814,967	600,425	594,237	449,345	6,458,975	△15,132	6,443,842
セグメント利益	503,577	116,737	89,581	75,177	785,075	—	785,075
セグメント資産	3,227,450	6,168,996	614,369	440,346	10,451,163	1,586,081	12,037,244
その他項目							
減価償却費	2,501	6,896	49,962	1,037	60,396	—	60,396
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,644	—	63,270	484	170,399	—	170,399

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,132千円は、セグメント間取引消去△15,132千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,586,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,006,597	建設事業
東京都水道局	989,556	建設事業

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,661,413	建設事業
東京都水道局	895,374	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	調整額	合計
減損損失	20,977	—	—	—	—	20,977

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

建設事業において、のれんの減損損失20,977千円を計上しておりますため、のれんの未償却残高はありません。なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	296円95銭	314円75銭
1株当たり当期純利益	22円72銭	27円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円19銭	27円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,329	518,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,329	518,581
普通株式の期中平均株式数(株)	18,238,041	18,654,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	431,240	396,746
(うち新株予約権(株))	(431,240)	(396,746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。